

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

# 第105期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



いすゞ自動車株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

当社第105期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の上半期が、平成18年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期におけるわが国経済は、設備投資が引き続き好調であり、民間需要に支えられた景気回復が続いております。国内トラック市場におきましては、普通トラックの需要は引き続き堅調に推移しており、小型トラックの需要は前年同期を大幅に上回り拡大しております。また、車両輸出につきましては、全体の輸出台数は、引き続き増加しておりますが、トラックの輸出台数は前年同期比では、やや減少しております。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年11月に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の二年度にあたりまして、初年度の国内および海外の商用車事業における順調な達成成績を踏まえ、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、国内および海外の商用車事業における収益力強化ならびにグローバルな商品投入を実施してまいりました。

当上半期の国内車両販売台数は、NOx・PM法による排出ガス規制による代替需要の継続に加え、販売努力の結果、54,097台（前年同期比17.0%増）となりました。海外車両販売台数は、海外販売体制の整備強化により小型トラック販売台数は増加したものの、北米におけるスポーツユーティリティークル（SUV）事業のスリム化の影響によりSUV販売台数が減少し、167,916台（前年同期比0.2%減）となりました。

その他の商品の売上は、海外生産用部品は、南米やアフリカ向けの輸出が増加したため、377億円（前年同期比9.4%増）となり、また、エンジン・コンポーネントは、産業エンジンの好調な売上により1,047億円（前年同期比18.9%増）となりました。これらの結果、売上高は8,247億円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益面では、鋼材の値上がりなどの経済変動を資材費の合理化や費用低減により吸収し、また売上の順調な増加により、営業利益は576億円（前年同期比52.2%増）、

経常利益は627億円（前年同期比54.5%増）となりました。一方、特別損益関係では、一部連結子会社において厚生年金基金の代行返上を行っており、代行返上にとともなう利益などにより、当中間純利益は554億円（前年同期比113.0%増）となりました。

これらの結果、営業利益、経常利益、当中間純利益ともに、中間連結決算の開示が制度化されて以来最高であった一昨年同期の利益を大きく上回りました。

以上のように、当上半期は利益を計上することができましたものの、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては、無配とさせていただきます。

今後の見通しでございますが、国内経済は、今後緩やかに成長ペースを落とすものの、引き続き回復基調であると思われれます。しかしながら、海外においては、米国における景気の減速や、多くの主要国が金融引き締め策を進め始めていることから今後の見通しに陰りが見え始めております。国内トラック市場では、排出ガス規制の対象となる車両が減少することとともない下半期においては、需要の減少が見込まれるため、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。同時に品質の管理・向上にも一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

井田 義則

# 連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>579,100</b>
現 金 及 び 預 金	130,975
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	259,421
た な 卸 資 産	129,470
繰 延 税 金 資 産	33,221
そ の 他	29,430
貸 倒 引 当 金	△3,418
<b>固 定 資 産</b>	<b>610,758</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>479,203</b>
建 物 及 び 構 築 物	99,151
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	76,783
土 地	266,823
建 設 仮 勘 定	22,696
そ の 他	13,748
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,361</b>
そ の 他	9,361
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>122,193</b>
投 資 有 価 証 券	93,839
長 期 貸 付 金	4,224
繰 延 税 金 資 産	6,689
そ の 他	26,921
貸 倒 引 当 金	△9,482
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,189,859</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

科 目	金 額
(負債の部)	
百万円	
<b>流動負債</b>	<b>506,325</b>
支払手形及び買掛金	311,314
短期借入金	84,215
一年以上以内償還の社債	3,020
未払法人税等	8,685
未払費用	52,058
賞与引当金	12,434
製品保証引当金	4,158
預り金	4,288
その他	26,149
<b>固定負債</b>	<b>362,366</b>
社債	50,000
長期借入金	177,558
繰延税金負債	8,069
再評価に係る繰延税金負債	55,827
退職給付引当金	57,073
長期預り金	1,790
負のれん	644
その他	11,402
<b>負債合計</b>	<b>868,692</b>
(純資産の部)	
百万円	
<b>株主資本</b>	<b>210,123</b>
資本金	40,644
資本剰余金	50,427
利益剰余金	119,319
自己株	△268
<b>評価・換算差額等</b>	<b>81,878</b>
その他有価証券評価差額金	11,670
繰延ヘッジ損益	△414
土地再評価差額金	73,650
為替換算調整勘定	△3,027
<b>少数株主持分</b>	<b>29,164</b>
<b>純資産合計</b>	<b>321,166</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,189,859</b>

# 連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
売 上 高	824,742 百万円
原 価	697,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	127,441
営 業 外 収 入	69,815
受 取 利 息 及 び 配 当 金	57,626
負 荷 分 法 による 投 資 利 益	11,452
そ の 他 の 営 業 外 収 入	2,185
営 業 外 費	93
支 払 利 息 及 び 配 当 金 却 却	6,903
そ の 他 の 営 業 外 費	2,270
経 常 利 益	6,330
特 別 利 益	4,271
特 別 利 益	2,059
固 定 資 産 売 却 益	62,747
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,327
厚 生 年 金 基 金 解 散 ・ 脱 退 益	322
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	18
そ の 他 の 特 別 利 益	577
特 別 損 失	2,531
固 定 資 産 処 分 損	876
非 連 結 子 会 社 等 投 資 ・ 債 権 評 価 損	5,724
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,583
固 定 資 産 減 損 損 失	206
旧 川 崎 工 場 解 体 等 整 理 損 失	214
そ の 他 の 特 別 損 失	132
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,534
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,053
法 人 税 等 調 整 額	61,350
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	8,144
中 間 純 利 益	△5,773
	3,570
	55,408

(注) 1. 1株当たり中間純利益 46円61銭  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

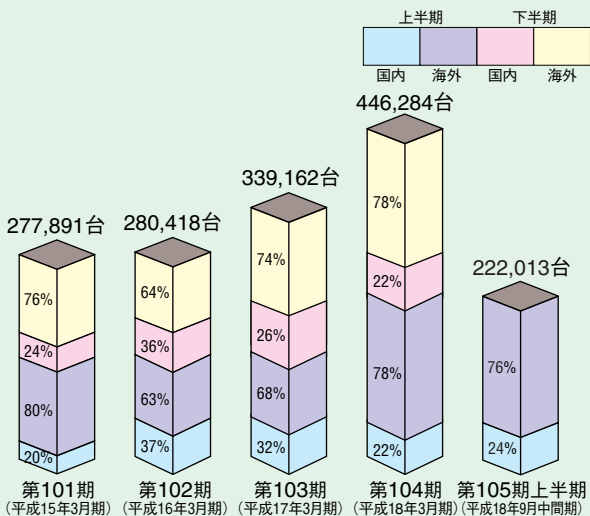
# 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	76,433 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,437
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1,011
V 現金及び現金同等物の当期増減額	24,065
VI 現金及び現金同等物期首残高	106,495
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	△233
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	130,327

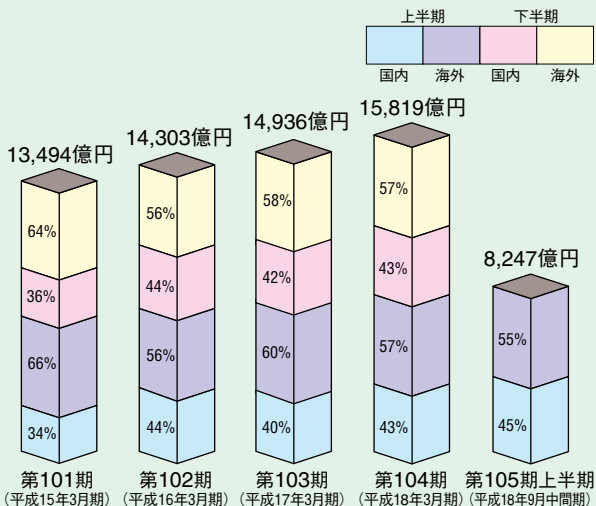
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

# 連結業績の推移

## 販売台数



## 売上高



# 新商品・トピックス

## 大型観光バス「ガーラ」で “平成27年度重量車燃費基準” 達成車を発売

当社は大型観光バス「ガーラ」のスーパーハイデッカー／ハイデッカーシリーズ（HD-9を除く）を、平成27年度重量車燃費基準達成車として本年7月全国一斉に発売いたしました。

2005年8月にフルモデルチェンジした「ガーラ」は、優れた燃費性能と低公害性を両立した車両として既にご好評をいただいておりますが、この度2006年4月に施行された改正省エネ法に定められております“平成27年度重量車燃費基準”をクリアし、あわせて新長期排出ガス規制値に対してPM10%の低減を達成した“低排出ガス重量車”の認可を新たに取得いたしました。

当社は今後も地球環境の改善に向けて、グローバルな視点で積極的に取り組んでまいります。



### <参考>平成27年度重量車燃費基準について

平成27年度重量車燃費基準は2006年4月に施行された改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に定められた重量車の燃費基準です。

この燃費基準では、平成27年度を燃費基準達成の目標年度とし、車両総重量毎に定められた燃費基準を達成しなければなりません。また、本年4月以降に販売する新型車については、商品カタログに燃費値を表示することが義務付けられました。

(重量車燃費基準の燃費値)

車両総重量範囲 <sup>*1</sup>	燃費基準目標値	ガーラ重量車モード燃費値 <sup>*2</sup>
一般バス(14t超～16t以下)	4.06km/L	4.10km/L

<sup>\*1</sup> 路線バスの燃費基準目標値は別途設定されております。

<sup>\*2</sup> 重量車モード燃費値は、法令に基づく標準的な諸元値および条件を用いてエンジン燃費を実測し、シュミレーション法で算出した国土交通省審査値です。なお実際走行時にはその走り方や条件（気象、道路、車両、運転、架装ボディ、整備等の状況）が異なってまいりますので、それに応じて燃費は異なります。

## タイ国での事業展開

当社グループは、タイの商用車販売で23年連続シェアNo.1を確保し、ピックアップトラックの販売でも10年連続でシェアNo.1となっております。なかでも1トンピックアップトラック「D-MAX」は2005年タイカーオブザイヤー、ベストセラーピックアップトラック、最優秀省燃費ピックアップを受賞するなどタイNo.1ピックアップの座を確立。タイを中心に世界80カ国で愛される、“ワールドワイドピックアップ”となっております。



当社グループは昨年4月より、今後更なる生産販売台数に対応するため、ピックアップトラックの生産能力増強とそれにもなう生産機能の再配置を行ってまいりましたが、本年7月に完了し、ピックアップトラック35万台の生産体制を構築いたしました。

また、8月には「D-MAX」をモデルチェンジし、販売を開始いたしました。

新型「D-MAX」は、デザイン面では“GOOD STANCE FOR TOUGHNESS”というコンセプトを継続しながら、ダイナミックでスピード感あるデザインへ一新。また、従来からの2.5L、3.0Lエンジンに加え、可変容量（VGS）ターボシステムを採用した新3.0Lハイパワーエンジンを搭載。この新3.0Lエンジンには、新開発マニュアルトランスミッションおよび高トルク型オートマチックトランスミッションを組み合わせることで、既の実績のある耐久信頼性を維持し、高出力化と低燃費を実現し、商品力向上を図りました。

新型「D-MAX」もタイ国内での販売開始後、順次アジア各国、オーストラリア、欧州、中東等へ輸出してまいります。



泰国いすゞ自動車工場



新型「D-MAX」

## トヨタ自動車株式会社との 資本・業務提携に向けた基本合意

当社は、トヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ」という。）と両社の開発、生産の分野における相互の経営資源の活用や、技術面の補完を図り、相互にシナジー効果を発揮する枠組み、ならびに協業案件の検討を進めることで合意することを、当上半期終了後の平成18年11月7日開催の取締役会において決議いたしました。

また、トヨタは今回の当社との業務提携を円滑に進めるため、当社の普通株式を三菱商事株式会社より60百万株、伊藤忠商事株式会社より40百万株、合計100百万株を取得しました。

# 貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	340,462
現金・預金	77,181
受取手形	590
売掛金	157,356
製品	35,218
原材料・貯蔵品	14,530
仕掛品	6,015
前渡金	2,186
前払費用	1,006
繰延税金資産	29,686
短期貸付金	8,153
未収入金	7,354
その他の流動資産	3,706
貸倒引当金	△2,524
固定資産	546,259
有形固定資産	315,154
建物	42,848
構築物	7,472
機械及び装置	47,176
車両及び運搬具	444
工具・器具・備品	9,043
土地	193,582
建設仮勘定	14,585
無形固定資産	6,455
施設利用権	57
ソフトウェア	6,398
投資その他の資産	224,649
投資有価証券	29,482
関係会社株式	124,387
長期貸付金	85,429
長期前払費用	536
その他の投資	17,383
貸倒引当金	△30,125
投資評価引当金	△2,444
資産合計	886,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
	百万円
流 動 負 債	<b>307,408</b>
支 払 手 形	23,447
買 掛 金	160,786
短 期 借 入 金	45,509
未 払 金	6,491
未 払 法 人 税 等	221
未 払 費 用 金	46,320
前 受 金	89
預 り 金	12,947
前 受 収 益	54
製 品 保 証 引 当 金	4,158
賞 与 引 当 金	6,966
そ の 他 の 流 動 負 債	415
固 定 負 債	<b>319,874</b>
社 債	50,000
長 期 借 入 金	171,127
退 職 給 付 引 当 金	35,973
繰 延 税 金 負 債	4,457
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	54,320
長 期 預 り 金	3,994
負 債 合 計	<b>627,282</b>
( 純 資 産 の 部 )	
	百万円
株 主 資 本 の 部	<b>178,128</b>
資 本 金	<b>40,644</b>
資 本 剰 余 金	<b>49,855</b>
資 本 準 備 金	49,855
利 益 剰 余 金	<b>87,855</b>
繰 越 利 益 剰 余 金	87,855
自 己 株 式	△227
評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>81,310</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,936
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△414
土 地 再 評 価 差 額 金	70,789
純 資 産 合 計	<b>259,439</b>
負債純資産合計	<b>886,721</b>

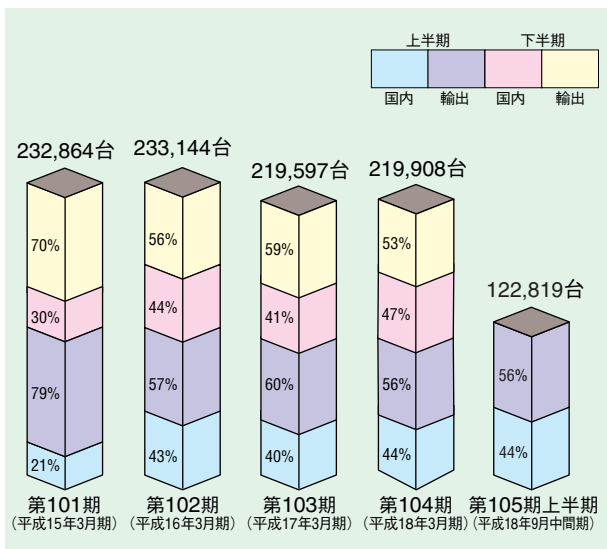
# 損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
売上高	495,192 <sup>百万円</sup>
売上原価	408,718
売上総利益	86,473
販売費及び一般管理費	50,503
営業利益	35,969
営業外収益	7,653
受取利息・配当金	7,044
その他の営業外収益	609
営業外費用	4,142
支払利息	3,011
その他の営業外費用	1,130
経常利益	39,481
特別利益	321
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	317
特別損失	3,700
固定資産処分損	1,814
関係会社等投資・債権評価損	338
固定資産減損損失	13
旧川崎工場解体等整理損失	1,534
税引前中間純利益	36,103
法人税、住民税及び事業税	835
法人税等調整額	△725
中間純利益	35,992
前期繰越利益	51,862
中間未処分利益	87,855

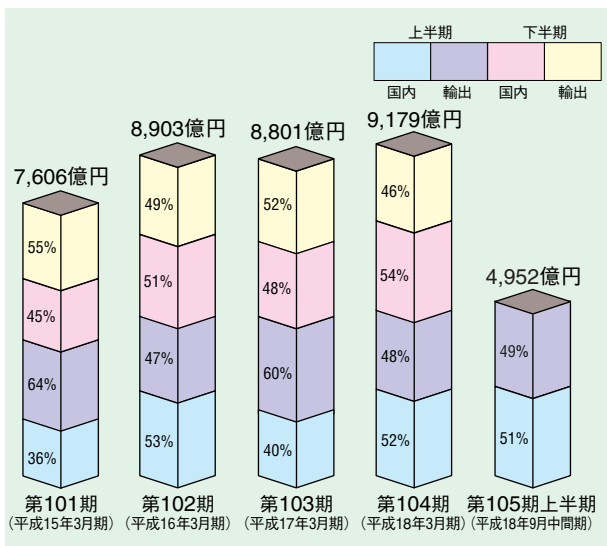
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

# 業績の推移

## 販売台数



## 売上高



# 株式事項 (平成18年9月30日現在)

## 発行可能株式総数、発行済株式総数および株主数

種類	発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	1,141,289,786株	83,986名
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	6
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

資本の額……………40,644,857,999円

### 大株主

#### 普通株式（上位7名）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)……………97,046,000株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)……………84,737,000株  
 伊藤忠商事株式会社……………48,251,000株  
 三菱商事株式会社……………42,420,000株  
 株式会社みずほコーポレート銀行……………41,931,411株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)……………38,087,000株  
 バクオプニューヨージーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー……………15,850,000株

#### I種優先株式

三菱商事株式会社……………11,749,582株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)……………8,690,918株  
 伊藤忠商事株式会社……………8,224,707株  
 いすゞパートナーズ投資事業有限責任組合……………5,400,000株  
 三菱UFJ信託銀行株式会社……………2,251,250株  
 株式会社横浜銀行……………1,183,543株

#### III種優先株式

株式会社みずほコーポレート銀行……………25,000,000株

#### IV種優先株式

株式会社みずほコーポレート銀行……………25,000,000株

# 役員

(平成18年12月7日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	新谷 剛郎
取締役副社長	細井 行	取締役	只木 可弘
取締役副社長	鈴木 浩	取締役	堤 直敏
取締役副社長	当麻 茂樹	常勤監査役	上家 道夫
取締役	名達 博吉	常勤監査役	山口 耕二
取締役	月岡 良三	常勤監査役	若林 茂章
取締役	木内 資雄	監査役	長島 安治
取締役	河崎 英三	監査役	土田 進

## 株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
事業年度 定時株主総会 基準日	4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 〔同事務取扱場所〕 郵便物送付先 お問い合わせ先 同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話0120-232-711 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>) に掲載いたしております。

### 【お知らせ】

- 株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- 0120-244-479（本店証券代行部）  
0120-684-479（大阪支店証券代行部） } 通話料無料
- インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

# ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>

## IR情報メール配信開始のお知らせ

株主・投資家の皆様に対してe-メールによるIR情報配信サービスをスタートさせました。より迅速な情報の公開と経営の透明性の向上を図るためであり、ご登録いただいた方々に当社のWebサイト<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html> に新たな情報が掲載されたことのお知らせします。料金は一切かかりません。ご興味のある方は当社Webサイトにアクセスした後、“「IR情報メール」配信のご登録はこちら” をクリックして、専用ページよりご登録ください。